

# 第7章 労働安全衛生

## 1 労働災害

---

平成19年の死亡者数は35人

---

新潟県における労働災害の発生状況については、死傷者数（労働災害により死亡した者及び休業4日以上の方の合計）をみると、平成19年は2,817人で、前年に比べ224人（7.4%）減少しています。

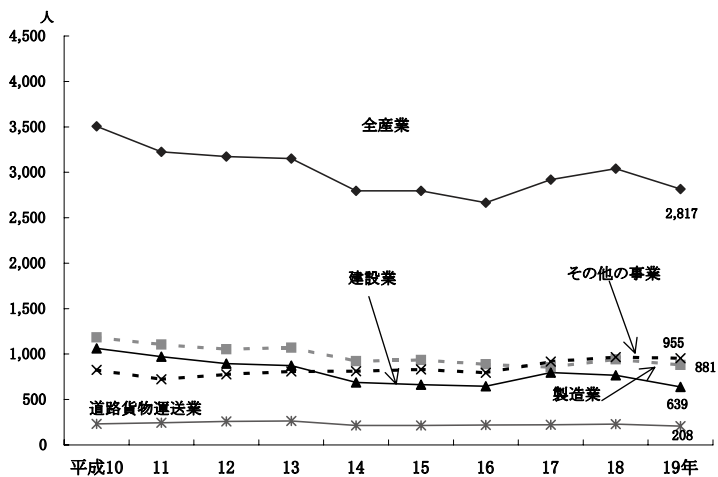
業種別にみると、「その他の事業」が955人（構成比33.9%）と最も多く、続いて「製造業」が881人、「建設業」639人、「道路貨物運送業」が208人となっています。（図1）

労働災害による死亡者数をみると、平成19年は35人で前年より4人（12.9%）増加しています。業種別にみると、「建設業」が11人（構成比31.4%）で最も多く、続いて「製造業」と卸・小売業を中心とした「その他の事業」が各8人（同22.9%）、「道路貨物運送業」が3人（同8.6%）と続いています。（図2）

死亡災害の事故の型別発生状況は、「墜落・転落」13人（構成比37.1%）、続いて「はさまれ・まきこまれ」10人（同28.6%）、「交通事故」5人（同14.3%）で、これらの災害で全体の80.0%を占めています。

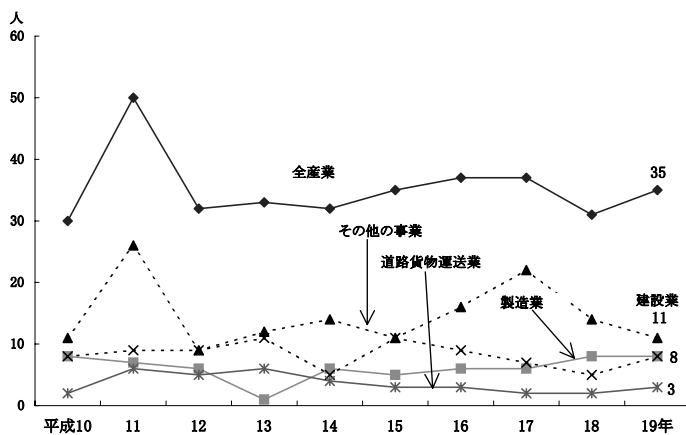
事業場規模別の死亡災害発生状況では、50人未満の小規模事業場で29人（82.9%）、年齢別の死亡災害発生状況をみると、50歳以上の高年齢労働者が18人（51.4%）と全体の半数以上を占めています。

図1 労働災害による死傷者数(休業4日以上)の推移



資料:新潟労働局

図2 労働災害による死亡者数の推移



資料:図1に同じ。

## 2 労働安全衛生

---

### 腰痛が疾病全体の50.3%を占める

---

平成19年の業務上疾病件数（業務上疾病にかかった休業4日以上の人）は175人で、前年に比べ27人（13.4%）減となっています。

業種別にみると、第3次産業が71人（構成比40.6%）と最も多く、続いて「製造業」60人（34.3%）、「建設業」33人（18.9%）、「運輸交通業」7人、「農林水産業」4人となっています。

疾病分類別にみると、負傷に起因する疾病が98人（構成比56%）と最も多く、続いてじん肺症及びじん肺合併症23人、物理的因子による疾病が21人、作業態様に起因する疾病と化学物質による疾病（がんを除く）が各15人、その他業務によることが明らかな疾病2人、病原体による疾病1人となっています。負傷に起因する疾病の内訳としては、腰痛が88人で疾病件数全体の50.3%を占め、依然として業務上疾病のワースト1となっています。（図1）

---

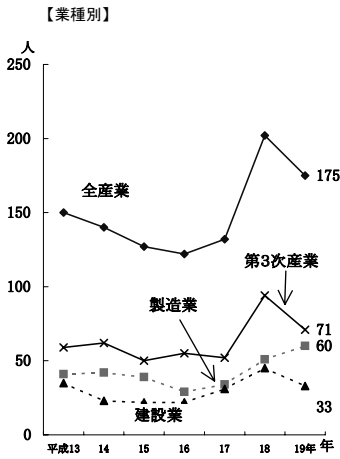
### 定期健康診断の有所見率、全国を2.3ポイント上回る

---

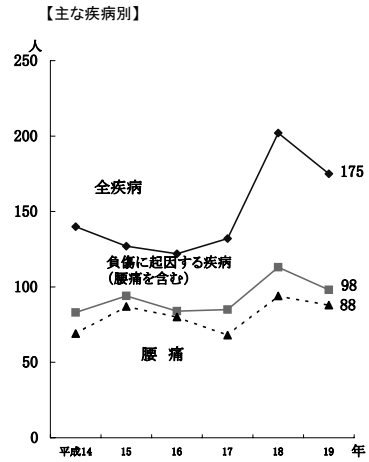
平成19年の定期健康診断（常時50人以上の労働者を雇用する事業所）の実施事業所数は2,350事業所で、受診者は25万6,259人でした。このうち何らかの所見がみられた者は13万3,714人で、有所見率（所見がみられた者数／受診者数）は52.2%となり、昨年より1.3ポイント増加し、全国平均に比べ2.3ポイント上回っています。健診項目別に有所見率をみると、血中脂質検査が34%と最も高く、続いて肝機能検査16.7%、血圧13.9%となっています。

特殊健康診断（有機溶剤、電離放射線その他有害要因にさらされる業務に従事する労働者を対象）については、平成19年の実施事業所数は2,431事業所、受診者数は3万2,891人、うち有所見者は1,238人で、有所見率は3.76%となり、前年に比べ0.87ポイント減となっています。じん肺健康診断（常時粉じん作業に従事する労働者を対象）については、平成19年の受診者は5,925人、うち有所見者は155人、有所見率は2.62%で、前年に比べて0.07ポイント増となっています。（図2）

図1 業務上疾病発生件数の推移

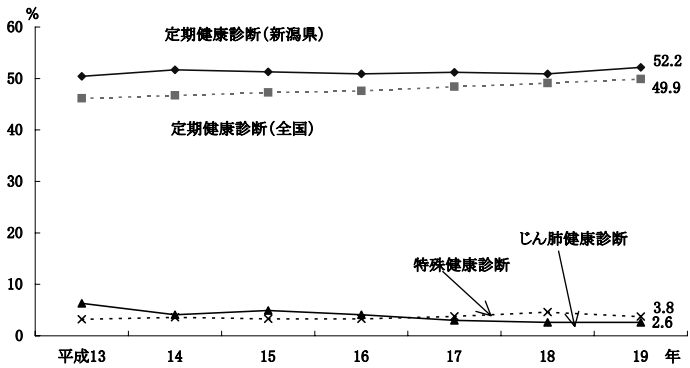


資料：新潟労働局



資料：図1に同じ。

図2 有所見率の推移



資料：図1に同じ。